

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

上場会社名 **株式会社 ドトルコーヒー**

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 博道

問合せ先責任者 取締役管理統括本部長 足立 荒男 TEL (03) 5459-9008

中間決算取締役会開催日 平成15年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	29,935	(6.8)	2,467	(3.9)	2,463	(3.8)
14年9月中間期	28,041	(15.1)	2,373	(7.6)	2,372	(6.6)
15年3月期	55,886		4,426		4,445	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	728	(40.1)	33	86
14年9月中間期	1,216	(4.6)	56	56
15年3月期	2,324		106	61

(注)1. 期中平均株式数

15年9月中間期	21,516,129株
14年9月中間期	10,758,150株
15年3月期	21,516,287株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における Δ -セプト表示は、対前年中間期増減率

4. 14年9月中間期の1株当たり中間純利益につきましては、平成14年11月18日付の無償株式分割(1株を2株に分割)が前期首に行われたと仮定して開示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	—	—	—	—
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	49,612	29,230	58.9	1,358 54
14年9月中間期	49,443	27,812	56.3	1,292 62
15年3月期	49,986	28,920	57.9	1,342 68

(注)1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 21,516,104株 14年9月中間期 10,758,155株 15年3月期 21,516,186株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 760株 14年9月中間期 277株 15年3月期 678株

3. 14年9月中間期の1株当たり株主資本につきましては、平成14年11月18日付の無償株式分割(1株を2株に分割)が前期首に行われたと仮定して開示しております。

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	59,600	4,800	2,050	18 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 28銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	9,823		8,363		9,622	
2 受取手形		48		28		64	
3 売掛金		3,982		4,120		4,128	
4 たな卸資産		968		1,011		925	
5 繰延税金資産		240		235		248	
6 その他		1,900		1,933		867	
7 貸倒引当金		26		34		34	
流動資産合計		16,938	34.3	15,657	31.6	15,824	31.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,236		10,376		10,065	
(2) 土地		4,610		4,610		4,610	
(3) 建設仮勘定		2,892				358	
(4) その他		1,211		2,748		2,721	
有形固定資産合計		16,950		17,735		17,755	
2 無形固定資産		898		1,711		1,328	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		10,572		10,255		10,918	
(2) 繰延税金資産		645		819		666	
(3) その他		3,437		3,431		3,493	
投資その他の 資産合計		14,656		14,506		15,078	
固定資産合計		32,505	65.7	33,954	68.4	34,162	68.3
資産合計		49,443	100.0	49,612	100.0	49,986	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		533		382		368	
2		3,309		3,747		3,124	
3		673		713		393	
4		1,444				1,444	
5		1,060		770		1,049	
6		340		311		311	
7	3	1,321		1,437		1,302	
流動負債合計		8,682	17.5	7,362	14.8	7,992	16.0
固定負債							
1		10,000		10,000		10,000	
2		231		108		195	
3		447		493		498	
4		774		802		793	
5		1,496		1,614		1,586	
固定負債合計		12,949	26.2	13,019	26.3	13,073	26.1
負債合計		21,631	43.7	20,381	41.1	21,065	42.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		6,072	12.3	6,072	12.2	6,072	12.2
資本準備金		6,712		6,712		6,712	
資本剰余金合計		6,712	13.6	6,712	13.5	6,712	13.4
利益剰余金							
1		280		280		280	
2		13,001		15,000		13,001	
3		1,746		1,165		2,854	
利益剰余金合計		15,027	30.4	16,445	33.2	16,135	32.3
その他有価証券評価差額金		2	0.0	2	0.0	2	0.0
自己株式		1	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		27,812	56.3	29,230	58.9	28,920	57.9
負債・資本合計		49,443	100.0	49,612	100.0	49,986	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		28,041	100.0	29,935	100.0	55,886	100.0
売上原価		13,993	49.9	14,997	50.1	28,072	50.2
売上総利益		14,047	50.1	14,937	49.9	27,814	49.8
販売費及び一般管理費		11,673	41.6	12,470	41.7	23,387	41.8
営業利益		2,373	8.5	2,467	8.2	4,426	8.0
営業外収益	1	43	0.2	44	0.2	81	0.1
営業外費用	2	44	0.2	47	0.2	62	0.1
経常利益		2,372	8.5	2,463	8.2	4,445	8.0
特別利益	3			24	0.1	45	0.1
特別損失	4	159	0.6	1,112	3.7	263	0.5
税引前中間(当期) 純利益		2,213	7.9	1,375	4.6	4,227	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,085		787		2,020	
法人税等調整額		88	3.6	139	2.2	117	3.4
中間(当期)純利益		1,216	4.3	728	2.4	2,324	4.2
前期繰越利益		529		436		529	
中間(当期)未処分 利益		1,746		1,165		2,854	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ・ ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・子会社株式 同左 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・子会社株式 同左 ・ ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(328百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(328百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間会計期間1,512百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間会計期間93百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この適用に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、また、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,570百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,030百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,106百万円
2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。	2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。	2 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。
3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等に係る表示 同左	3
4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証	4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証	4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証
保証先 金額	保証先 金額	保証先 金額
株式会社ドトール チャレンジ 100百万円	有限会社 小谷野商事 115百万円	株式会社ドトール チャレンジ 96百万円
三本木幸夫 79百万円	株式会社ドトール チャレンジ 92百万円	株式会社オカダ 81百万円
有限会社 56百万円	株式会社 オカダ 77百万円	三本木幸夫 74百万円
田淵珈琲店 43百万円	三本木幸夫 69百万円	有限会社 53百万円
有限会社タイコー エンタープライズ 43百万円	有限会社 田淵珈琲店 50百万円	田淵珈琲店 53百万円
有限会社稲垣商事 36百万円	石井澄子 45百万円	有限会社タイコー エンタープライズ 41百万円
小園英雄 34百万円	有限会社タイコー エンタープライズ 39百万円	有限会社稲垣商事 33百万円
株式会社オクムラ 34百万円	有限会社稲垣商事 30百万円	有限会社稲垣商事 33百万円
有限会社 33百万円	小園英雄 30百万円	小園英雄 32百万円
小谷野商事 アイダ企画 20百万円	株式会社オクムラ 28百万円	株式会社オクムラ 31百万円
株式会社 20百万円	アイダ企画 17百万円	有限会社 30百万円
株式会社高根計画 16百万円	株式会社 17百万円	小谷野商事 30百万円
本橋礼子 12百万円	株式会社 本橋礼子 11百万円	アイダ企画 18百万円
有限会社 ドルフィン 2百万円	株式会社高根計画 9百万円	株式会社 18百万円
計 470百万円	計 615百万円	株式会社高根計画 12百万円
		本橋礼子 11百万円
		計 518百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 0百万円</p> <p>受取手数料 6百万円</p> <p>不動産賃貸収入 17百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>社債利息 4百万円</p> <p>社債発行費 24百万円</p> <p>不動産賃貸費用 4百万円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 104百万円</p> <p>建物 86百万円</p> <p>工具器具及び備品 10百万円</p> <p>解体撤去費用他 7百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却額 54百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 691百万円</p> <p>無形固定資産 51百万円</p> <p>6 税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 0百万円</p> <p>受取手数料 4百万円</p> <p>不動産賃貸収入 18百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>社債利息 4百万円</p> <p>為替差損 36百万円</p> <p>不動産賃貸費用 4百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 24百万円</p> <p>直営店施設及び営業権利の譲渡 24百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 406百万円</p> <p>建物 301百万円</p> <p>ソフトウェア 43百万円</p> <p>工具器具及び備品 7百万円</p> <p>解体撤去費用他 54百万円</p> <p>店舗閉鎖損(7店舗) 248百万円</p> <p>差入保証金償却 340百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 805百万円</p> <p>無形固定資産 42百万円</p> <p>6 税効果会計</p> <p>同左</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 24百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 0百万円</p> <p>受取手数料 11百万円</p> <p>不動産賃貸収入 34百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9百万円</p> <p>社債利息 8百万円</p> <p>社債発行費 24百万円</p> <p>不動産賃貸費用 8百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 45百万円</p> <p>直営店施設及び営業権利の譲渡 45百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 149百万円</p> <p>建物 111百万円</p> <p>工具器具及び備品 27百万円</p> <p>解体撤去費用他 10百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却額 109百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,652百万円</p> <p>無形固定資産 100百万円</p> <p>6</p>

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。